

# JCM設備補助事業

2016年度予算(案):  
2016年度から開始する事業に  
対して、3か年で合計67億円

初期投資費用の1/2以下  
を補助

環境省

JICAなど政府系金融機関が  
支援するプロジェクトと連携し  
た資金支援を含む

MRVの実施によりGHG排出削減  
量を測定。クレジットの発行後は  
1/2以上を日本政府に納入

国際コンソーシアム  
(日本の民間団体を含む)



## 補助対象者

(日本の民間団体を含む)国際コンソーシアム

## 補助対象

エネルギー起源CO2排出削減のための設  
備・機器を導入する事業(工事費、設備費、事  
務費等を含む)

## 事業実施期間

最大3年間

## 補助対象要件

補助交付決定を受けた後に設備の設置工事に着手し、  
3年以内に完工すること。また、JCMプロジェクトとして  
の登録及びクレジットの発行を目指すこと

## 平成28年度 JCM設備補助事業及びREDD+補助事業 公募予定(スケジュール、補助率の上限)

- 公募スケジュールは以下を予定しています。
  - 公募開始 平成28年4月上～中旬
  - 公募締切 平成28年5月上～中旬
  - 結果公表 公募締切より1~2か月後
  
- 補助率の上限は以下を予定しています。「類似技術」の範囲については個別に(公財)地球環境センターにお問い合わせください。

事業を実施する国 における「類似技 術」のこれまでの採 択案件数	0件 (初の導入 事例)	1件以上3件 以下	4件以上
補助率の上限	50%	40%	30%

## 平成28年度 JCM設備補助事業及びREDD+補助事業 公募予定(費用対効果、投資回収年数)

- 申請された案件の審査にあたっては、費用対効果(※1)及び投資回収年数(※2)を審査項目として確認します。

※1 「補助金額÷導入する設備の日本の法定耐用年数期間中の累計温室効果ガス削減量(CO<sub>2</sub>換算)  
＝温室効果ガス 1トン(CO<sub>2</sub>換算)の削減にかかる補助金額」

※2 「(総事業費－補助金額)÷年間の運転費用削減額」 または  
「(総事業費－補助金額)÷(年間収入－年間運転費用)」

- 費用対効果については、**補助金5億円以上の案件は5千円/tCO<sub>2</sub>、5億円未満の案件は1万円/tCO<sub>2</sub>**を目安とします。

- 温室効果ガス削減量は、その計算方法に依存し、また必ずしも計画段階の想定削減量が実現するとは限らないため、費用対効果の基準は絶対的なものではありません。また、削減量の計算方法について変更を依頼する場合があります。

- 投資回収年数については、**3年以上**を目安とします。

- 投資回収年数についても、その計算方法に依存することや計画段階の想定が実現するとは限らないため、絶対的な基準ではありません。
- 売電・熱供給事業の場合、5年以内に投資回収した分は補助金返還の対象となります。詳しくはQ&Aをご確認ください。

# GEC 問合せ先

平成28年3月中旬迄の期間、事業者様からの応募に向けた相談を承ります。  
設備補助事業への応募を検討されている具体的な案件がございましたら、  
以下までお気軽にご連絡ください。

## 公益財団法人 地球環境センター(GEC)

- 東京事務所

東京都文京区本郷三丁目19-4 本郷大関ビル4階  
(東京メトロ丸の内線「本郷三丁目」駅徒歩10分)

Tel: 03-6801-8860

担当: 齊藤、坂本

- 大阪本部

大阪市鶴見区緑地公園2-110  
(地下鉄鶴見緑地線「鶴見緑地」駅徒歩5分)

Tel: 06-6915-4126

担当: 元田、南、清水

Email: [jcmjcm@gec.jp](mailto:jcmjcm@gec.jp) (JCM全般に関する問合せ、東京・大阪共通)

